

令和元年度

袋井市公営企業会計決算審査意見書

(水道・病院事業会計)

袋井市監査委員

写

袋 監 第 14 号
令和2年8月20日

袋井市長 原 田 英 之 様

袋井市監査委員 鈴木 英 司
袋井市監査委員 大 庭 通 嘉

令和元年度 袋井市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度袋井市公営企業会計（袋井市水道事業会計、袋井市病院事業会計）決算及び附属書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

	ページ
第1 審査の概要	
1 審査の種類	4
2 審査の対象	4
3 審査の着眼点	4
4 審査の主な実施内容	4
5 審査の実施場所及び日程	4
6 審査の結果	4
第2 袋井市水道事業会計	
1 業務実績	5
2 予算の執行状況	7
3 経営の成績(損益計算書)	9
4 財政状態	12
5 まとめ	17
第3 袋井市病院事業会計	
1 業務実績	19
2 予算の執行状況	22
3 経営の成績(損益計算書)	24
4 財政状態	27
5 まとめ	32

(注)

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 金額の単位未満の数値は原則として四捨五入した。このため、合計額又は差額が一致しない場合及び合計額又は差額を調整したことがある。
- 2 比率は、百分率で小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- 3 文中及び表中に用いた符合等の用法は次のとおりである。
「0.0」 … 該当数字はあるが、表示単位未満を四捨五入した結果のもの
「－」 … 該当数字のないもの、算出不能又は無意味なもの
「△」 … 対比又は比較等がマイナスとなったもの
「皆増」 … 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 … 本年度に数値がなく全額減少したもの

第1 審査の概要

1 審査の種類

決算審査(地方公営企業法第30条第2項)

2 審査の対象

- (1) 令和元年度 袋井市水道事業会計決算
- (2) 令和元年度 袋井市病院事業会計決算

3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属資料が、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成されているか。
- (2) 決算書類に記載された計数等は正確であるか。
- (3) 予算の執行状況は適正であるか。
- (4) 各事業の経営成績及び財政状態を明瞭かつ適正に表示しているか。

4 審査の主な実施内容

袋井市監査基準に準拠し、審査の着眼点に基づき、市長から提出された令和元年度の水道、病院両事業会計決算書及び附属書類並びに会計帳票及び証拠書類とを照合点検するとともに、関係職員から説明を聴取し、審査を実施した。

5 審査の実施場所及び日程

- (1) 袋井市監査委員事務局
- (2) 令和2年6月9日から令和2年6月26日まで

6 審査の結果

審査に付された令和元年度の水道、病院両事業会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りはなく、その経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、両事業会計別に経営成績及び財政状態について概要と所見を記述する。

第2 袋井市水道事業会計

1 業務実績

(1) 給水人口の状況

令和元年度末における給水人口は、88,201人で前年度末に比べて17人増加している。

(2) 配水量及び有収水量の状況

配水量及び有収水量の状況は、次表のとおりである。

(単位: m³、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
総配水量	11,243,837	11,295,517	△ 51,680	99.5
総有収水量	10,186,916	10,222,443	△ 35,527	99.7
有 収 率	90.6	90.5	0.1	—



本年度の総配水量は11,243,837m³、総有収水量は10,186,916m³であり、前年度と比較すると、総配水量は51,680m³(0.5%)、総有収水量は35,527m³(0.3%)減少している。

なお、有収率については90.6%で、過去5年間は微増傾向である。

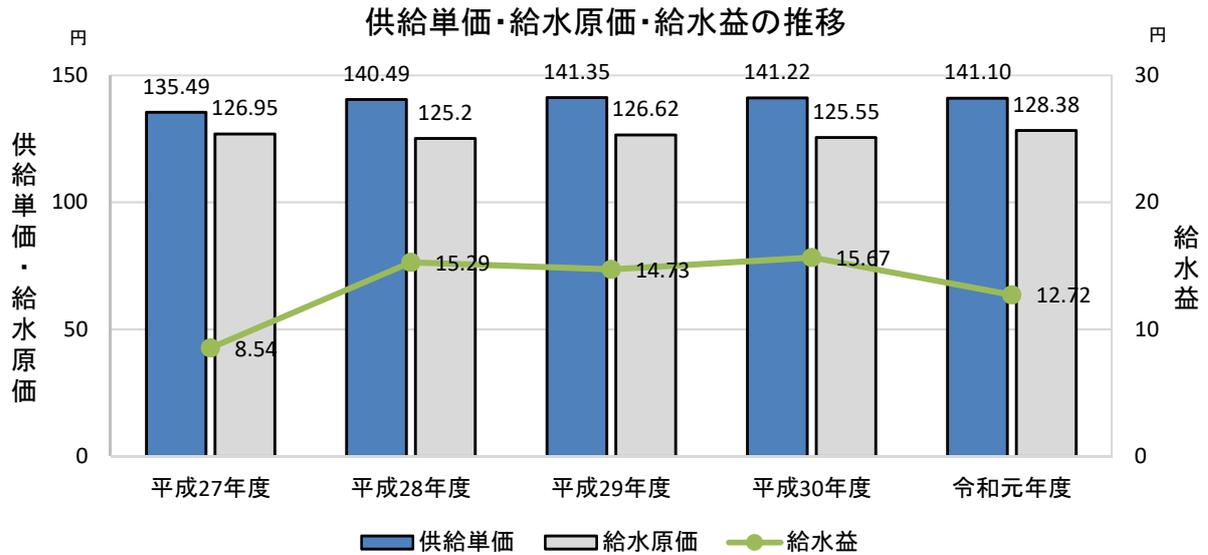
また、1m³当たりの供給単価、給水原価の推移(消費税抜)をみると、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
供給単価(1m ³ 当たり)	141.10	141.22	△ 0.12
給水原価(1m ³ 当たり)	128.38	125.55	2.83
給水益(1m ³ 当たり)	12.72	15.67	△ 2.95

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$



供給単価については、前年度に比べ12銭低下し141円10銭となり、また、給水原価については、前年度に比べ2円83銭増加し128円38銭となった。この結果、供給単価が給水原価を12円72銭上回り、1m³あたりの利益が前年度に比べ2円95銭減少した。

(3) 工事の状況

施設改良工事の施工状況(消費税込)は、次のとおりである。

(単位:件、円)

事業名	工事件数	工事金額	主な施工内容
施設改良工事	33	632,835,420	基幹管路耐震化工事及び配水管布設替等 6,799.8m

(本体 575,625,000円、仮払消費税 57,210,420円)

2 予算の執行状況

予算の執行状況(消費税込)は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 水道事業収益	1,814,000	1,796,556	99.0	37,293	2.1
	(1) 営業収益	1,603,438	1,572,709	98.1	1,655	0.1
	(2) 営業外収益	178,291	208,083	116.7	20,212	10.8
	(3) 特別利益	32,271	15,765	48.9	15,426	4,550.4
支 出	1 水道事業費用	1,612,000	1,567,217	97.2	27,066	1.8
	(1) 営業費用	1,515,659	1,505,513	99.3	50,639	3.5
	(2) 営業外費用	90,540	61,669	68.1	△ 23,488	△ 27.6
	(3) 特別損失	801	35	4.4	△ 86	△ 71.1
	(4) 予備費	5,000	0	—	0	—

ア 収入

水道事業収益は、予算額1,814,000千円に対し決算額1,796,556千円であり、執行率は99.0%となっている。

このうち営業収益は、予算額1,603,438千円に対し決算額1,572,709千円であり、執行率は98.1%である。

また、営業外収益は、予算額178,291千円に対し決算額208,083千円であり、執行率は116.7%である。

特別利益は、予算額32,271千円に対し決算額15,765千円であり、執行率は48.9%である。

イ 支出

水道事業費用は、予算額1,612,000千円に対し決算額1,567,217千円であり、執行率は97.2%となっている。

このうち営業費用は、予算額1,515,659千円に対し決算額1,505,513千円であり、執行率は99.3%である。

また、営業外費用は、予算額90,540千円に対し決算額61,669千円であり、執行率は68.1%である。

特別損失は、予算額801千円に対し決算額35千円であり、執行率は4.4%である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 資本的収入	348,000	341,939	98.3	49,487	16.9
	(1) 加入分担金	35,139	26,569	75.6	△ 1,533	△ 5.5
	(2) 負 担 金	48,857	35,205	72.1	3,045	9.5
	(3) 企 業 債	200,000	200,000	100.0	0	0.0
	(4) 補 助 金	4,130	3,798	92.0	2,108	124.7
	(5) 出 資 金	57,144	57,100	99.9	26,600	87.2
	(6) 固定資産 売却代金	2,730	19,267	705.8	19,267	皆増
支 出	1 資本的支出	1,067,000	1,026,417	96.2	186,044	22.1
	(1) 建設改良費	784,899	745,005	94.9	182,692	32.5
	(2) 企業債償還金	282,101	281,412	99.8	3,351	1.2

ア 収入

資本的収入は、予算額348,000千円に対し決算額341,939千円であり、執行率は98.3%である。

イ 支出

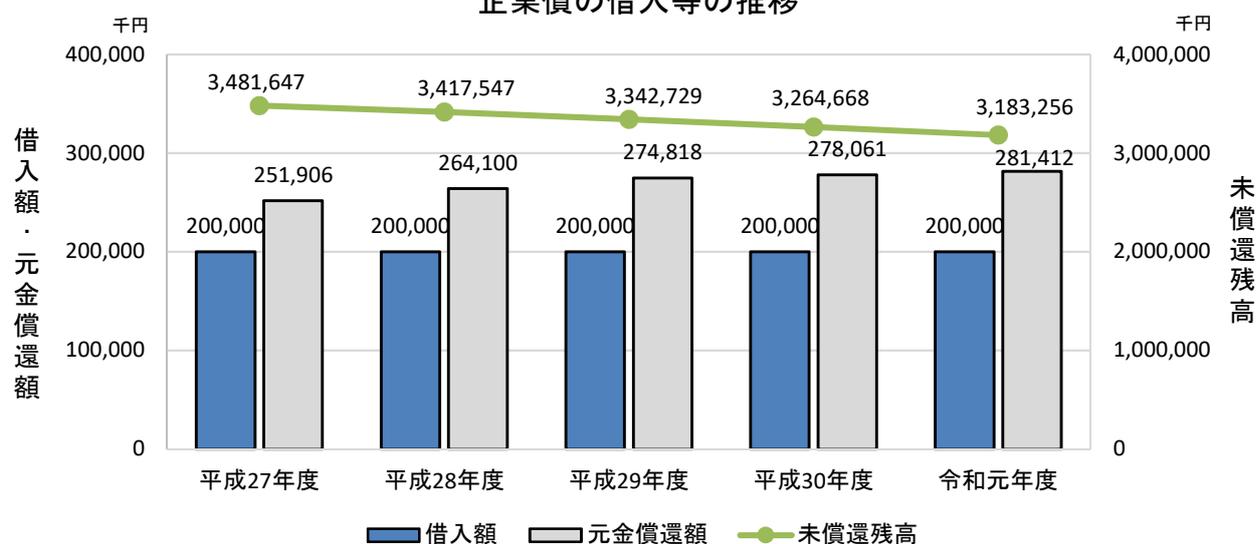
資本的支出は、予算額1,067,000千円に対し決算額1,026,417千円であり、執行率は96.2%である。

なお、借入額、償還額及び未償還残高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増減額	増減率
借入額		200,000	200,000	0	0.0
償 還 額	元金	281,412	278,061	3,351	1.2
	利息	60,029	67,135	△ 7,106	△ 10.6
	計	341,441	345,196	△ 3,755	△ 1.1
未償還残高		3,183,256	3,264,668	△ 81,412	△ 2.5

企業債の借入等の推移



資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額684,477千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額62,330千円、過年度分損益勘定留保資金58,402千円、当年度分損益勘定留保資金354,929千円、減債積立金69,006千円及び建設改良積立金139,810千円で補てんした。

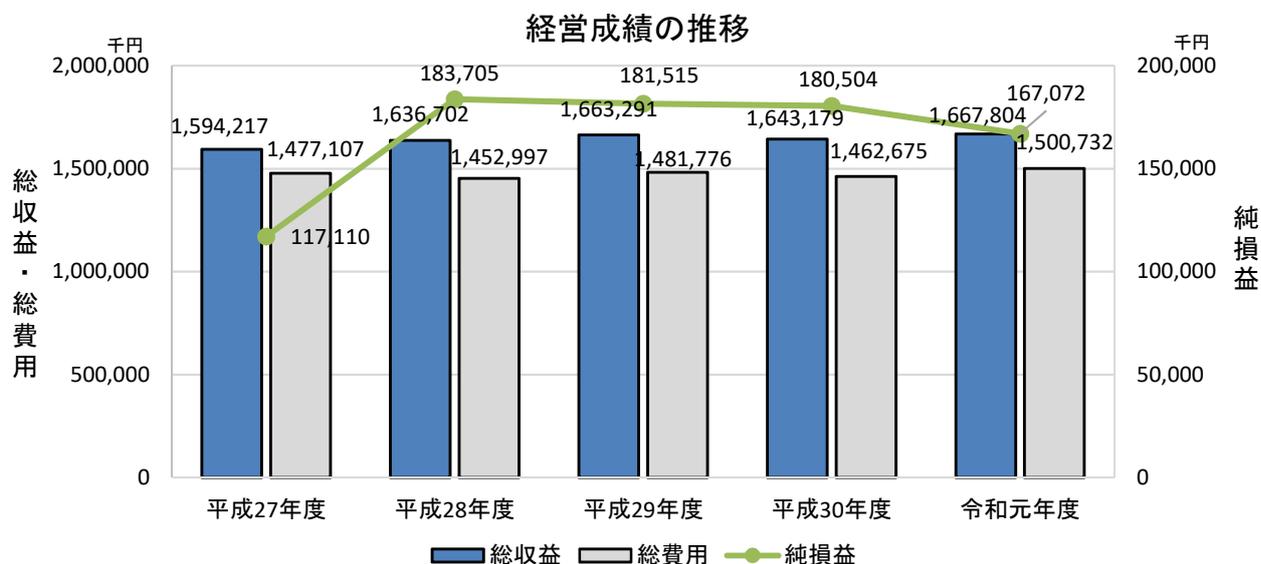
3 経営の成績(損益計算書)

最近3年間の経営成績(消費税抜)は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比 ※		
					R元	H30	
経 常 収 支	経 常 収 益	営業収益(A)	1,449,572	1,454,969	1,466,426	99.6	99.2
		営業外収益(B)	202,467	187,872	188,312	107.8	99.8
		計(C=A+B)	1,652,039	1,642,841	1,654,738	100.6	99.3
	経 常 費 用	営業費用(D)	1,437,340	1,395,249	1,406,724	103.0	99.2
		営業外費用(E)	63,360	67,315	74,800	94.1	90.0
		計(F=D+E)	1,500,699	1,462,564	1,481,524	102.6	98.7
経常利益(経常損失)(G=C-F)		151,340	180,277	173,213	83.9	104.1	
特 別 収 支	特別利益(H)	15,765	339	8,554	4,650.4	4.0	
	特別損失(I)	33	112	252	29.5	44.4	
総 収 益(J=C+H)		1,667,804	1,643,179	1,663,291	101.5	98.8	
総 費 用(K=F+I)		1,500,732	1,462,675	1,481,776	102.6	98.7	
当年度純損益(L=J-K)		167,072	180,504	181,515	92.6	99.4	
前年度繰越利益剰余金(M)		0	0	0	—	—	
その他未処分利益剰余金変動額(N)		208,816	0	0	皆増	—	
当年度未処分利益剰余金(L+M+N)		375,888	180,504	181,515	208.2	99.4	

※ 対前年度比は、それぞれの前年度に対する比率である。



本年度は、総収益は決算額1,667,804千円で、前年度に比べ24,625千円(1.5%)増加しており、総費用は決算額1,500,732千円で、前年度に比べ38,057千円(2.6%)増加している。

この結果、純損益は167,072千円の純利益が生じている。このうち、経常利益については、151,340千円である。

また、営業収益は決算額1,449,572千円で、前年度に比べ5,397千円(0.4%)減少している。これは、給水収益が6,255千円(0.4%)減少したことが主な要因である。

営業外収益は決算額202,467千円で、前年度に比べ14,595千円(7.8%)増加している。これは、長期前受金戻入が13,762千円(7.7%)増加したことが主な要因である。

営業費用は決算額1,437,340千円で、前年度に比べ42,091千円(3.0%)増加している。

これは、原水浄水配水及び給水費が29,022千円(3.9%)、資産減耗費が13,924千円(51.9%)増加したことが主な要因である。

営業外費用は決算額63,360千円で、前年度に比べ3,955千円(5.9%)減少している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が7,106千円(10.6%)減少したことが主な要因である。

特別利益は決算額15,765千円で、前年度に比べ15,426千円(4,556.0%)増加している。

これは、水道用地売却益を15,765千円計上したことが主な要因である。

特別損失は決算額33千円で、前年度に比べ79千円(70.8%)減少している。

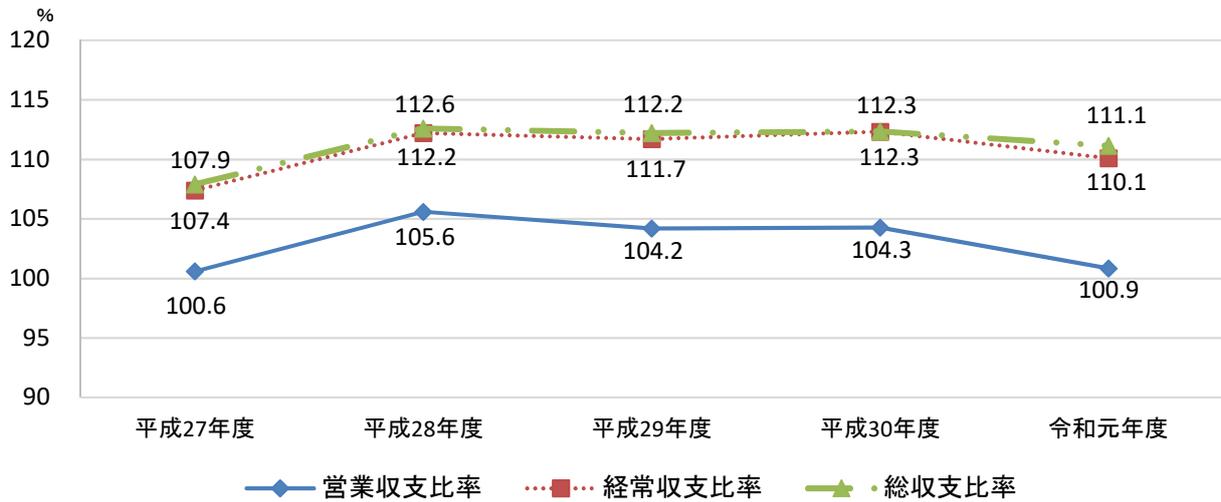
これは、過年度水道料金還付金が減少したためである。

次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
営業収支比率	100.9	104.3	104.2	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$
経常収支比率	110.1	112.3	111.7	$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$
総収支比率	111.1	112.3	112.2	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$

収支比率の推移



営業収支比率は、経営活動の成否を表したもので、業務活動の能率を示しており、この比率が高いほど営業利益率が高いことを示している。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を表したもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表したもので、企業の全活動の能率を示しており、この比率が高いほど経営状態は良好である。

本年度は前年度に比べ、営業収支比率は3.4ポイント、経常収支比率は2.2ポイント、総収支比率は1.2ポイント低下しているものの、100%を上回っており、良好な経営状況といえる。

4 財政状態

(1) 貸借対照表(消費税抜)

資産の部

(単位:千円、%)

科 目		令和元年度		平成30年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	251,418	1.8	249,489	1.8
		建 物	347,649	2.4	358,690	2.5
		構 築 物	11,206,771	78.8	11,027,899	78.0
		機 械 及 び 装 置	342,460	2.4	364,826	2.6
		車 両 運 搬 具	11,913	0.1	3,034	0.0
		工 具 器 具 及 び 備 品	1,537	0.0	1,635	0.0
		リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0
	小 計	12,161,748	85.6	12,005,574	84.9	
	無 形 固 定 資 産	400	0.0	400	0.0	
	受 贈 財 産	423,695	3.0	421,820	3.0	
計	12,585,842	88.5	12,427,794	87.9		
流 動 資 産	現 金 預 金	1,537,786	10.8	1,648,969	11.7	
	未 収 金	営 業 未 収 金	68,849	0.5	66,399	0.5
		営 業 外 未 収 金	0	0.0	0	0.0
		そ の 他 未 収 金	5,904	0.0	3,249	0.0
		貸 倒 引 当 金	△ 12,260	△ 0.1	△ 12,817	△ 0.1
		未 収 消 費 税 還 付 金	19,087	0.1	1,669	0.0
	小 計	81,580	0.6	58,499	0.4	
貯 蔵 品	8,747	0.1	9,168	0.1		
計	1,628,113	11.5	1,716,637	12.1		
資 産 合 計	14,213,955	100	14,144,430	100		

負債・資本の部

科 目		令和元年度		平成30年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債	企 業 債	2,894,166	20.4	2,983,256	21.1
	長 期 リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0
	引 当 金	88,786	0.6	111,817	0.8
	計	2,982,952	21.0	3,095,073	21.9
流 動 負 債	企 業 債	289,090	2.0	281,412	2.0
	短 期 リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0
	未 払 金	202,327	1.4	161,156	1.1
	引 当 金	8,418	0.1	8,536	0.1
	そ の 他 預 り 金	34,656	0.2	39,456	0.3
	計	534,492	3.8	490,560	3.5
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	7,588,099	53.4	7,543,090	53.3
	収 益 化 累 計 額	△ 3,747,708	△ 26.4	△ 3,616,240	△ 25.6
	計	3,840,391	27.0	3,926,849	27.8
	負 債 合 計	7,357,835	51.8	7,512,482	53.1
資 本 金	資 本 金	5,344,598	37.6	5,287,498	37.4
剰 余 金	資 本 剰 余 金	165,608	1.2	165,608	1.2
	利 益 剰 余 金	1,345,914	9.5	1,178,842	8.3
	計	1,511,522	10.6	1,344,450	9.5
	資 本 合 計	6,856,120	48.2	6,631,948	46.9
	負 債・資 本 合 計	14,213,955	100	14,144,430	100

ア 資産

資産の総額は14,213,955千円で、前年度に比べ69,525千円(0.5%)増加している。

(ア) 固定資産

固定資産は12,585,842千円で、前年度に比べ158,048千円(1.3%)増加している。

これは主に、機械及び装置が22,366千円(6.1%)減少したものの、構築物が178,872千円(1.6%)増加したためである。

(イ) 流動資産

流動資産は1,628,113千円で、前年度に比べ88,524千円(5.2%)減少している。

これは主に、現金預金が111,183千円(6.7%)減少したためである。

イ 負債

負債の総額は7,357,835千円で、前年度に比べ154,647千円(2.1%)減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は2,982,952千円で、前年度に比べ112,121千円(3.6%)減少している。

これは主に、企業債が89,090千円(3.0%)、引当金が23,031千円(20.6%)減少したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は534,492千円で、前年度に比べ43,932千円(9.0%)増加している。

これは主に、未払金が41,171千円(25.5%)増加したためである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は3,840,391千円で、前年度に比べ86,458千円(2.2%)減少している。

ウ 資本

資本の総額は6,856,120千円で、前年度に比べ224,172千円(3.4%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は5,344,598千円で、前年度に比べ57,100千円(1.1%)増加している。

(イ) 剰余金

剰余金は1,511,522千円で、前年度に比べ167,072千円(12.4%)増加している。

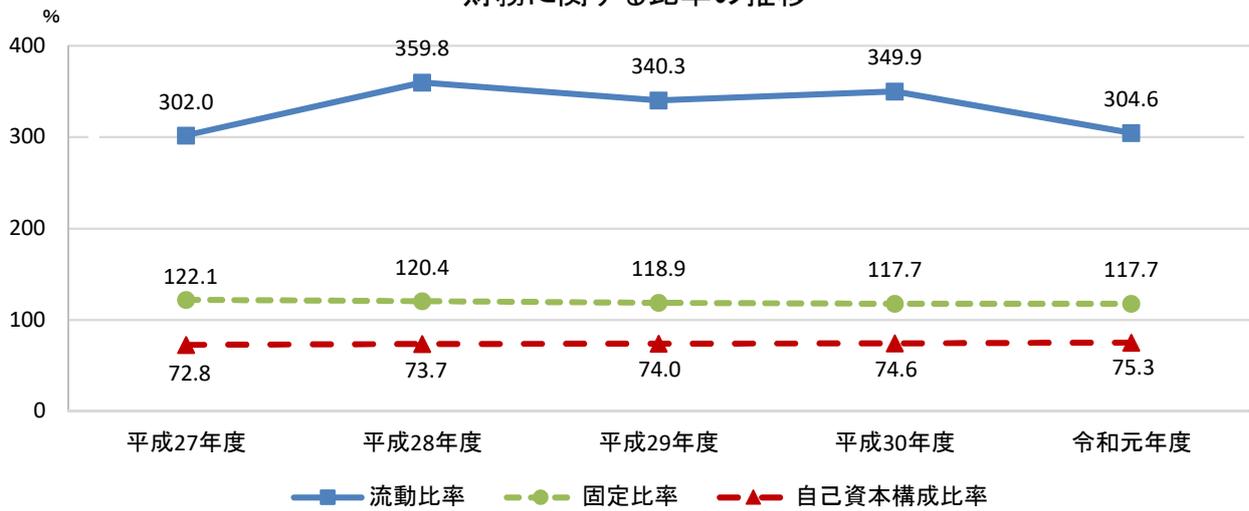
これは、利益剰余金の増加によるものである。

次に財務比率の主な指標は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
流動比率	304.6	349.9	340.3	流動資産/流動負債×100
固定比率	117.7	117.7	118.9	固定資産/ (資本金+剰余金+繰延収益)×100
自己資本構成比率	75.3	74.6	74.0	(資本金+剰余金+繰延収益)/ 負債資本合計×100

財務に関する比率の推移



流動比率は、短期の支払能力を表したもので、この比率が高いほど資金的に余裕があり、安定性が高いことを示している。

固定比率は、固定資産を自己資本でどれだけ賄えられているかを表したもので、この比率が低いほど安定性が高いことを示している。

自己資本構成比率は、経営の健全性を表しており、この比率が高いほど安定性が高いことを示している。

本年度は前年度に比べ、流動比率は、流動資産である現金預金の減少により45.3ポイント低下し、固定比率は、固定資産が増加したものの、資本である資本金及び剰余金も増加したため増減はなく、また、自己資本構成比率は、資本金及び剰余金の増加により0.7ポイント上昇している。

(2) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益又は当年度純損失(△は当年度純損失)	167,072	180,504	△ 13,432
減価償却費	505,416	508,146	△ 2,730
長期前受金戻入額	△ 192,848	△ 179,085	△ 13,763
長期前受金戻入額(特別利益分)	0	△ 339	339
受取利息及び受取配当金	△ 760	△ 882	122
支払利息	60,029	67,135	△ 7,106
固定資産除却費	40,760	26,836	13,924
有形固定資産売却益(△は益)	△ 15,765	0	△ 15,765
未収金の増減額(△は増加)	△ 22,524	20,310	△ 42,834
未払金の増減額(△は減少)	41,171	△ 8,819	49,990
預り金の増減額(△は減少)	△ 4,800	1	△ 4,801
たな卸資産の増減額(△は増加)	421	77	344
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 23,031	10,879	△ 33,910
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 118	195	△ 313
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 557	1,087	△ 1,644
小 計	554,468	626,045	△ 71,577
利息及び配当金の受取額	760	882	△ 122
利息の支払額	△ 60,029	△ 67,135	7,106
業務活動によるキャッシュ・フロー	495,199	559,792	△ 64,593

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 680,451	△ 522,589	△ 157,862
有形固定資産の売却による収入	15,765	0	15,765
補助金による収入	3,798	1,690	2,108
負担金による収入	35,205	32,160	3,045
加入分担金による収入	24,345	26,020	△ 1,675
出資金による収入	57,100	30,500	26,600
固定資産売却による収入	19,267	0	19,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 524,970	△ 432,219	△ 92,751

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000	200,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 281,412	△ 278,061	△ 3,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,412	△ 78,061	△ 3,351

エ 資金増加額(又は減少額)	△ 111,183	49,513	△ 160,696
オ 資金期首残高	1,648,969	1,599,456	49,513
カ 資金期末残高	1,537,786	1,648,969	△ 111,183

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フロー(資金収支)の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは当年度純利益167,072千円を計上し、減価償却費が505,416千円あったことなどにより、495,199千円のプラスとなった。

一般的には、業務活動が良好な場合、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは建設改良工事等の有形固定資産の取得に680,451千円支出したことなどにより、524,970千円のマイナスとなった。

一般的には、建設(更新)投資を行っていれば、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良費等の財源に充てるための企業債200,000千円を借入れたものの、企業債の償還に281,412千円支出したことにより、81,412千円のマイナスとなった。

一般的には、新規の借入額より返済額が下回っていると財務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

以上により、本年度は111,183千円資金が減少し、資金期末残高は1,537,786千円となった。

5 ま と め

本年度の給水状況をみると、総配水量11,243,837^mで前年度に比べ51,680^m (0.5%)減少した。また、総有収水量は10,186,916^mで、前年度に比べ35,527^m (0.3%)の減少となるものの、有収率は90.6%で前年度に比べ、0.1ポイント向上した。

経営状況(税抜)については、水道事業収益が1,667,804千円で前年度に比べ24,625千円(1.5%)増加した。これは、総有収水量の減少に伴い、給水収益が6,255千円減少したものの、長期前受金戻入が13,762千円、固定資産売却益が15,765千円増加したことが主な要因である。

また、水道事業費用は1,500,732千円で、前年度に比べ38,057千円(2.6%)増加した。これは、修繕費が15,658千円、固定資産を処分したことによる除却費が13,924千円増加したことが主な要因である。

当年度純損益は167,072千円の純利益となり、前年度に比べ13,432千円減少した。また、1^m当たりの供給単価が給水原価を12円72銭上回っており、料金回収率は109.9%となっている。

財政状態については、資産合計14,213,955千円で、前年度に比べ69,525千円(0.5%)増加した。

これに対して、負債合計は7,357,835千円で、前年度に比べ154,647千円(2.1%)減少し、資本合計は6,856,120千円で、前年度に比べ224,172千円(3.4%)増加した。

企業債の未償還残高は3,183,256千円で、前年度に比べ81,412千円(2.5%)減少した。

次に、工事の状況については、地震対策としての基幹管路の耐震化工事、老朽管更新工事等33件632,835千円が実施された。

そのうち、基幹管路耐震化工事は、第2次老朽管更新(耐震化)計画を前倒して施工しており、基幹管路耐震化適合率は中期経営計画における指標45.7%より1.8ポイント高い47.5%となった。(参考値:全国平均(平成30年度末現在)約40.3%)

キャッシュ・フローをみると、前年度に引き続き業務活動はプラス、投資活動及び財務活動はマイナスという状況となっている。これは、業務活動が順調であり、ここで得た資金を建設改良に係る投資や企業債の未償還残高の返済に充てていることを指しており、比較的良好な経営状況であることを示している。

水道事業経営における各指標をみると、収支比率は営業収支比率、経常収支比率及び総収支比率のいずれの指標も100%を超えてはいるものの、前年度に比べ低下している。

財務比率では、短期的な支払能力を示す流動比率は前年度に比べ45.3ポイント低下したが、300%台を維持している。また、長期的な安全性を示す自己資本構成比率は0.7ポイント上昇して75.3%となり、企業債未償還残高の着実な減少も図られていることなどから、現時点での経営の安全性は保たれているといえる。

しかしながら、前年度に比べ、経営活動(本業)の指標である営業収支比率が3.4ポイント、短期の支払能力を示す流動比率が45.3ポイント低下し、平成27年度とほぼ同じ水準に下がっていることに注意が必要である。

以上が、決算審査の概要である。

本市の水道事業は、給水人口は前年度より若干増加したものの、総配水量及び総有収水量は

減少し、水道事業の根幹である給水収益を含む営業収益は2年連続の減収となった。

一方、遠州広域水道の費用は、経費の大半を占め経営圧迫の要因となっているため、負担軽減に向けたあらゆる方策を検討するとともに、構成市町と連携しながら、より一層県と協議を進められたい。

また、老朽化した設備の更新、大規模地震等の災害に備えた配水管や施設などの耐震化費用の増加により、今後の水道事業は大変厳しい経営状況にあり、経営改善を図るために「水道料金等懇話会」を設置し、令和2年3月に「水道料金等懇話会意見書」が市長に提出された。

「水道料金等懇話会」からの提言を受け、新料金体系及び新料金案について十分検討するとともに、より一層の経営の効率化に取り組み、安定した経営基盤の確立に努められたい。

第3 袋井市病院事業会計

1 業務実績

(1) 業務実績の状況

業務の実績は、次表のとおりである。

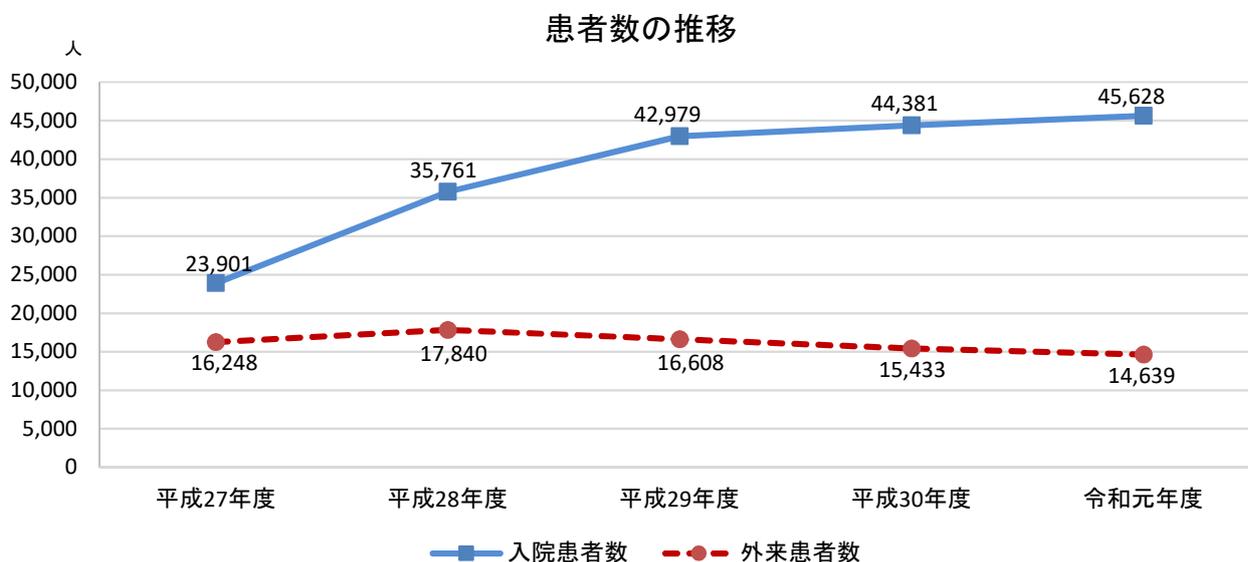
(単位:人、%)

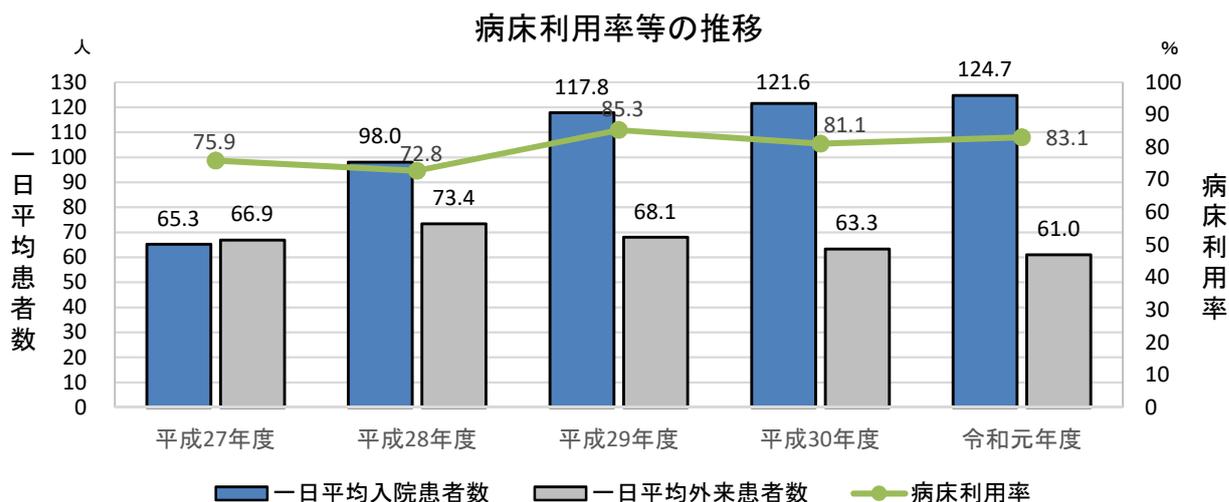
区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
内 訳	延患者数	60,267	59,814	453	100.8
	入院	45,628	44,381	1,247	102.8
	(診療日数)	366 日	365 日	1 日	100.3
	外来	14,639	15,433	△ 794	94.9
	(診療日数)	240 日	244 日	△ 4 日	98.4
一日平均患者数	入院	124.7	121.6	3.1	102.5
	外来	61.0	63.3	△ 2.3	96.4
	計	185.7	184.9	0.8	100.4
病床利用率		83.1	81.1	2.0	102.5

【稼働病床数】

平成27年度	4～3月	86 床	一般 50床、療養 36床
平成28年度	4～5月	123 床	一般 50床、療養 36床、回復期リハ 37床
	6～3月	137 床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 37床
平成29年度	4～2月	137 床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 37床
	3月	150 床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 50床
平成30年度 令和元年度	4～3月	150 床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 50床

$$\text{病床利用率} = \frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延稼働病床数}} \times 100$$





入院・外来の延患者数は60,267人であり、前年度と比較すると、453人(0.8%)増加している。
内訳は、入院延患者数が1,247人(2.8%)増加した一方、外来延患者数は794人(5.1%)減少している。

次に、一日平均入院患者数については124.7人であり、前年度と比較すると、3.1人(2.5%)増加し、一日平均外来患者数は61.0人であり、前年度と比較すると、2.3人(3.6%)減少している。

また、病床利用率は83.1%であり、前年度と比較すると、2.0ポイント増加している。

(2) 入院・外来患者の利用状況

診療科目別延患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	入院患者数			外来患者数			合 計		
	令和元年度	平成30年度	増減	令和元年度	平成30年度	増減	令和元年度	平成30年度	増減
内 科	12,326	13,083	△ 757	4,131	3,884	247	16,457	16,967	△ 510
脳神経外科	10,568	10,122	446	5,566	5,947	△ 381	16,134	16,069	65
整形外科	9,200	8,428	772	4,804	5,545	△ 741	14,004	13,973	31
リハビリテーション科	13,534	12,748	786	138	57	81	13,672	12,805	867
合 計	45,628	44,381	1,247	14,639	15,433	△ 794	60,267	59,814	453

本年度の入院及び外来患者の利用状況を診療科目別にみると、患者数の多い診療科目は、入院ではリハビリテーション科、内科の順であり、外来では脳神経外科、整形外科の順となっている。

患者数を前年度と比較すると、増加した診療科目は、入院患者では、リハビリテーション科の786人(6.1%)、整形外科の772人(9.2%)、脳神経外科の446人(4.4%)であり、外来患者では、内科の247人(6.3%)、リハビリテーション科の81人(142.1%)となっている。

一方、減少した診療科目は、入院患者では、内科の757人(5.8%)、外来患者では、整形外科の741人(13.4%)、脳神経外科の381人(6.4%)となっている。

診療科目別一日平均患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	入院患者数			外来患者数			合 計		
	令和 元年度	平成 30年度	増減	令和 元年度	平成 30年度	増減	令和 元年度	平成 30年度	増減
内 科	33.7	35.9	△ 2.2	17.2	15.9	1.3	50.9	51.8	△ 0.9
脳神経 外科	28.9	27.7	1.2	23.2	24.4	△ 1.2	52.1	52.1	0.0
整形外科	25.1	23.1	2.0	20.0	22.7	△ 2.7	45.1	45.8	△ 0.7
リハビリ テーション科	37.0	34.9	2.1	0.6	0.3	0.3	37.6	35.2	2.4
合 計	124.7	121.6	3.1	61.0	63.3	△ 2.3	185.7	184.9	0.8

(3) 建設改良事業の状況

建設改良事業の施工状況(消費税込)は、次のとおりである。

ア 建設改良工事

該当なし

イ 委託業務

該当なし

ウ 保存工事(1件100万円以上)

該当なし

(4) 契約の要旨

契約(消費税込)については、次のとおりである。

ア 器械備品の取得状況

(単位:円)

年月日	備品名	契約金額	契約の相手先
R元.8.19	一般X撮影システム	6,993,000	(有)コーヨーメディカル
R元.8.19	自動ヘモグロビン分析計	3,704,400	中北薬品(株)
R元.8.19	全自動尿分析装置	2,646,000	アルフレッサ(株)
R元.9.13	便尿器殺菌線保温庫	379,500	協和医科器械(株)
R元.9.13	超短期間判定用生物学的モニタリングシステム	276,480	中北薬品(株)
合 計		13,999,380	

イ 委託契約の状況

(単位:円)

年月日	委託の内容	契約金額	契約の相手先
H31.4.1	CT保守委託	6,062,580	GEヘルスケア・ジャパン(株)
H31.4.1	DR保守委託	1,294,920	コニカミノルタジャパン(株)
H31.4.1	MRI保守委託	9,374,000	コニカミノルタジャパン(株)
H31.4.1	医療ガス機器点検委託	847,200	(株)千代田
H31.4.1	財務会計システム更新委託	3,996,000	(株)フューチャーイン
H31.4.1	財務会計システム保守委託	381,500	(株)フューチャーイン
H31.4.1	財務会計システム支援委託	261,600	(株)フューチャーイン
合 計		22,217,800	

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込)による予算の執行状況をみると、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 病院事業収益	1,758,300	1,691,752	96.2	30,700	1.8
	(1) 医業収益	1,410,890	1,357,067	96.2	55,420	4.3
	(2) 医業外収益	347,410	334,685	96.3	△ 22,660	△ 6.3
支 出	1 病院事業費用	1,758,300	1,676,896	95.4	54,539	3.4
	(1) 医業費用	1,730,857	1,656,561	95.7	77,223	4.9
	(2) 医業外費用	20,343	18,225	89.6	△ 21,090	△ 53.6
	(3) 特別損失	6,600	2,110	32.0	△ 1,594	△ 43.0
	(4) 予備費	500	0	0.0	0	-

ア 収入

病院事業収益は、予算額1,758,300千円に対し決算額1,691,752千円であり、執行率は96.2%となっている。

このうち医業収益は、予算額1,410,890千円に対し決算額1,357,067千円であり、執行率は96.2%である。

また、医業外収益は、予算額347,410千円に対し決算額334,685千円であり、執行率は96.3%である。

イ 支出

病院事業費用は、予算額1,758,300千円に対し決算額1,676,896千円であり、執行率は95.4%となっている。

このうち医業費用は、予算額1,730,857千円に対し決算額1,656,561千円であり、執行率は95.7%である。

また、医業外費用は予算額20,343千円に対し決算額18,225千円であり、執行率は89.6%である。

特別損失は、予算額6,600千円に対し決算額2,110千円であり、執行率は32.0%である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収入	1 資本的収入	84,000	83,900	99.9	△ 204,000	△ 70.9
	(1) 企業債	14,000	13,900	99.3	△ 204,000	△ 93.6
	(2) 出資金	70,000	70,000	100.0	0	0.0
支出	1 資本的支出	185,000	184,984	100.0	△ 184,719	△ 50.0
	(1) 建設改良費	14,015	13,999	99.9	△ 205,239	△ 93.6
	(2) 企業債償還金	170,985	170,985	100.0	20,520	13.6

ア 収入

資本的収入は、予算額84,000千円に対し決算額83,900千円であり、執行率は99.9%となっている。

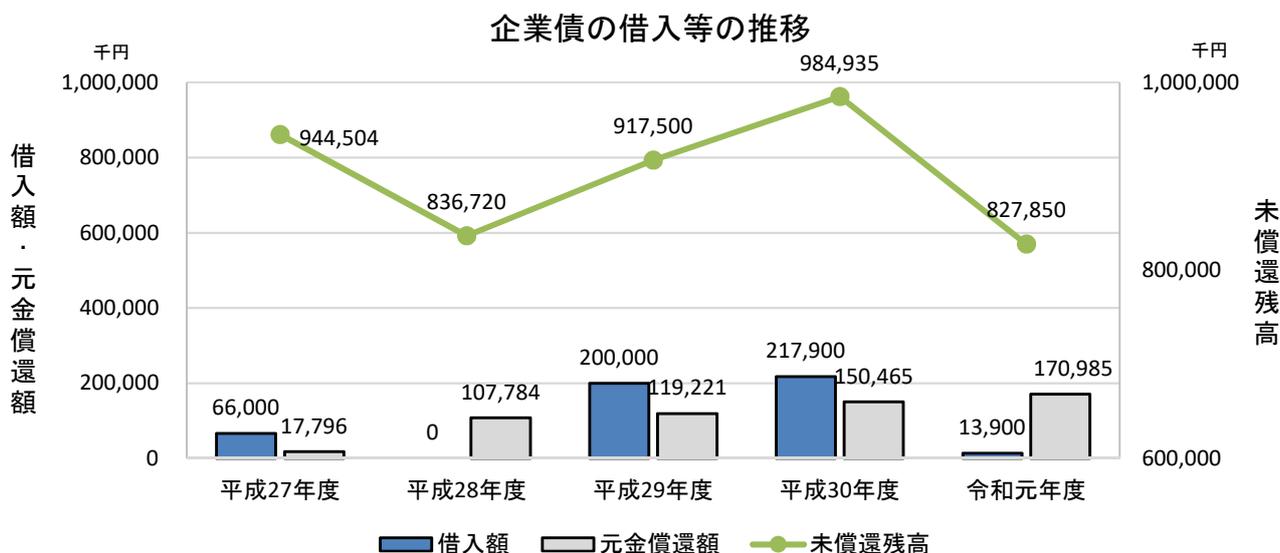
イ 支出

資本的支出は、予算額185,000千円に対し決算額184,984千円であり、執行率は100.0%となっている。

なお、借入額、償還額及び未償還残高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増減額	増減率
借入額		13,900	217,900	△ 204,000	△ 93.6
償還額	元金	170,985	150,465	20,520	13.6
	利息	2,060	2,487	△ 427	△ 17.2
	計	173,045	152,952	20,093	13.1
未償還残高		827,850	984,935	△ 157,085	△ 15.9



資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額101,084千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31千円及び過年度分損益勘定留保資金101,053千円で補てんした。

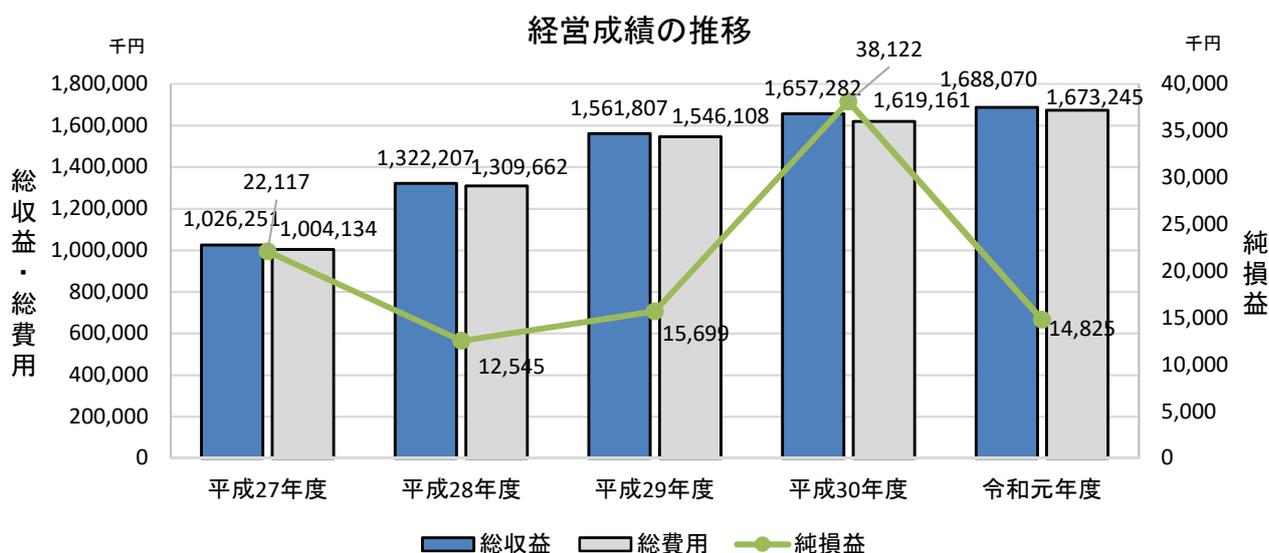
3 経営の成績(損益計算書)

最近3年間の経営成績(消費税抜)は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分			令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比 ※	
						R元	H30
経常 収 支	経常 収 益	医業収益(A)	1,353,383	1,298,030	1,196,901	104.3	108.4
		医業外収益(B)	334,687	357,345	364,906	93.7	97.9
		計(C=A+B)	1,688,070	1,655,374	1,561,807	102.0	106.0
	経常 費 用	医業費用(D)	1,654,242	1,578,106	1,529,617	104.8	103.2
		医業外費用(E)	16,892	37,351	14,804	45.2	252.3
		計(F=D+E)	1,671,134	1,615,457	1,544,420	103.4	104.6
経常利益(経常損失)(G=C-F)			16,935	39,917	17,387	42.4	229.6
特別 収 支	特別利益(H)		0	1,908	0	皆減	皆増
	特別損失(I)		2,110	3,704	1,688	57.0	219.4
総 収 益(J=C+H)			1,688,070	1,657,282	1,561,807	101.9	106.1
総 費 用(K=F+I)			1,673,245	1,619,161	1,546,108	103.3	104.7
当年度純損益(L=J-K)			14,825	38,122	15,699	38.9	242.8
前年度繰越利益剰余金(M)			131,200	93,078	77,379	141.0	120.3
その他未処分利益剰余金変動額(N)			△ 9,402	0	0	—	—
当年度未処分利益剰余金(L+M+N)			136,622	131,200	93,078	104.1	141.0

※ 対前年度比は、それぞれの前年度に対する比率である。



本年度は、総収益は決算額1,688,070千円で、前年度に比べ30,788千円(1.9%)増加しており、総費用は決算額1,673,245千円で、前年度に比べ54,084千円(3.3%)増加している。

この結果、純損益は14,825千円の純利益が生じている。このうち、経常利益については、16,935千円である。

また、医業収益は決算額1,353,383千円で、前年度に比べ55,353千円(4.3%)増加している。

これは、外来収益が366千円(0.4%)減少したものの、入院収益が50,829千円(4.4%)増加したことが主な要因である。

医業外収益は決算額334,687千円で、前年度に比べ22,658千円(6.3%)減少している。

これは、その他医業外収益が21,870千円(32.4%)減少したことが主な要因である。

医業費用は決算額1,654,242千円で、前年度に比べ76,136千円(4.8%)増加している。

これは、経費が68,031千円(4.6%)増加したことが主な要因である。

医業外費用は決算額16,892千円で、前年度に比べ20,459千円(54.8%)減少している。

これは、病院事業運営費補助金返還金が21,869千円(72.6%)減少したことが主な要因である。

特別利益は決算額0千円で、皆減となった。

特別損失は決算額2,110千円で、前年度に比べ1,594千円(43.0%)減少している。

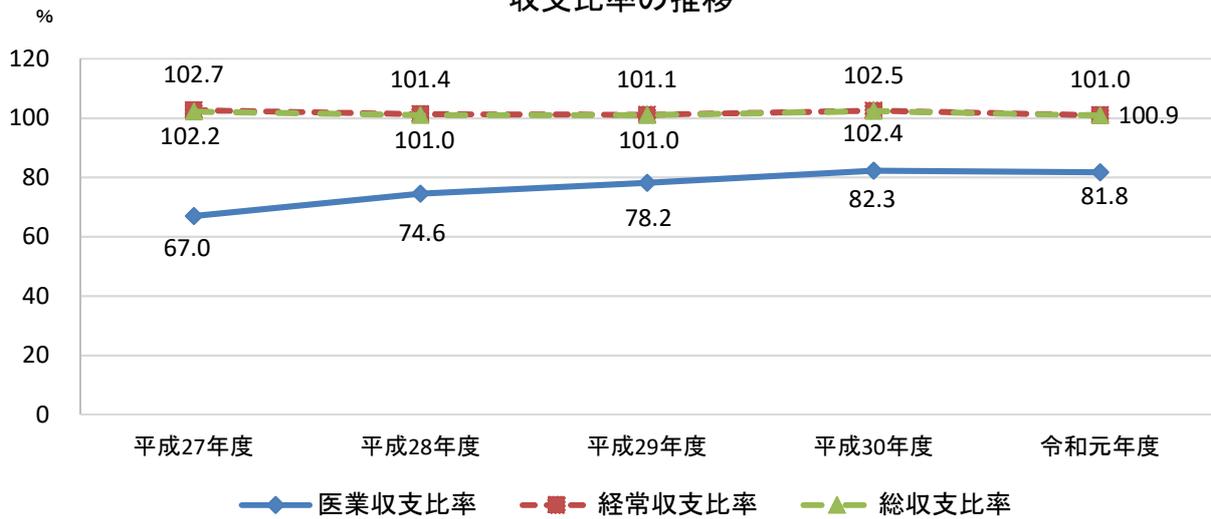
これは、前年度請求分に対する国保・社保からの返戻・減点による調定減が減少したことによるものである。

次に、費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
医業収支比率	81.8	82.3	78.2	医業収益/医業費用×100
経常収支比率	101.0	102.5	101.1	経常収益/経常費用×100
総収支比率	100.9	102.4	101.0	総収益/総費用×100

収支比率の推移



医業収支比率は、経営活動の成否を表したもので、業務活動の能率を示しており、この比率が高いほど医業利益率が高いことを示している。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を表したもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表したもので、企業の全活動の能率を示しており、この比率が高いほど経営状態は良好である。

いずれの指標も100%を上回っていれば、良好な経営状況といえるが、医業収支比率についてはその数値を下回っている。本年度は前年度に比べ、医業収支比率は0.5ポイント、経常収支比率及び総収支比率は1.5ポイント低下した。

4 財政状態

(1) 貸借対照表(消費税抜)

資産の部

(単位:千円、%)

科 目		令和元年度		平成30年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	建 物	967,914	61.0	1,012,270	54.6
		構 築 物	59,298	3.7	64,595	3.5
		器 械 備 品	179,324	11.3	222,366	12.0
		建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0
		小 計	1,206,536	76.0	1,299,231	70.0
	投資その他の資産	70,118	4.4	73,413	4.0	
計		1,276,654	80.4	1,372,644	74.0	
流 動 資 産	現 金 預 金	100,947	6.4	281,793	15.2	
	未 収 金	214,741	13.5	203,629	11.0	
	貸 倒 引 当 金	△ 4,500	△ 0.3	△ 3,000	△ 0.2	
	計	311,188	19.6	482,422	26.0	
資 産 合 計		1,587,843	100	1,855,065	100	

負債・資本の部

科 目		令和元年度		平成30年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債	企 業 債	658,400	41.5	813,950	43.9
	引 当 金	2,378	0.1	2,011	0.1
	計	660,778	41.6	815,961	44.0
流 動 負 債	企 業 債	169,450	10.7	170,985	9.2
	未 払 金	125,971	7.9	311,838	16.8
	引 当 金	761	0.0	743	0.0
	預 り 金	16	0.0	0	0.0
	計	296,198	18.7	483,566	26.0
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	296,087	18.6	296,087	16.0
	収 益 化 累 計 額	△ 66,843	△ 4.2	△ 66,749	△ 3.6
	計	229,244	14.4	229,339	12.4
負 債 合 計		1,186,220	74.7	1,528,866	82.4
資本金	資 本 金	265,000	16.7	195,000	10.5
剰余金	利 益 剰 余 金	136,622	8.6	131,200	7.1
資 本 合 計		401,622	25.3	326,200	17.6
負 債 ・ 資 本 合 計		1,587,843	100	1,855,065	100

ア 資産

資産の総額は1,587,843千円で、前年度に比べ267,222千円(14.4%)減少している。

(ア) 固定資産

固定資産は1,276,654千円で、前年度に比べ95,990千円(7.0%)減少している。

これは主に、建物が44,356千円(4.4%)及び器械備品が43,042千円(19.4%)減少したためである。

(イ) 流動資産

流動資産は311,188千円で、前年度に比べ171,234千円(35.5%)減少している。

これは主に、現金預金が180,846千円(64.2%)減少したためである。

イ 負債

負債の総額は1,186,220千円で、前年度に比べ342,646千円(22.4%)減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は660,778千円で、前年度に比べ155,183千円(19.0%)減少している。

これは主に、企業債が155,550千円(19.1%)減少したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は296,198千円で、前年度に比べ187,368千円(38.7%)減少している。

これは主に、未払金が185,867千円(59.6%)減少したためである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は229,244千円で、前年度に比べ95千円(0.0%)減少している。

ウ 資本

資本の総額は401,622千円で、前年度に比べ75,422千円(23.1%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は265,000千円で、前年度に比べ70,000千円(35.9%)増加している。

(イ) 剰余金

剰余金は136,622千円で、前年度に比べ5,422千円(4.1%)増加している。

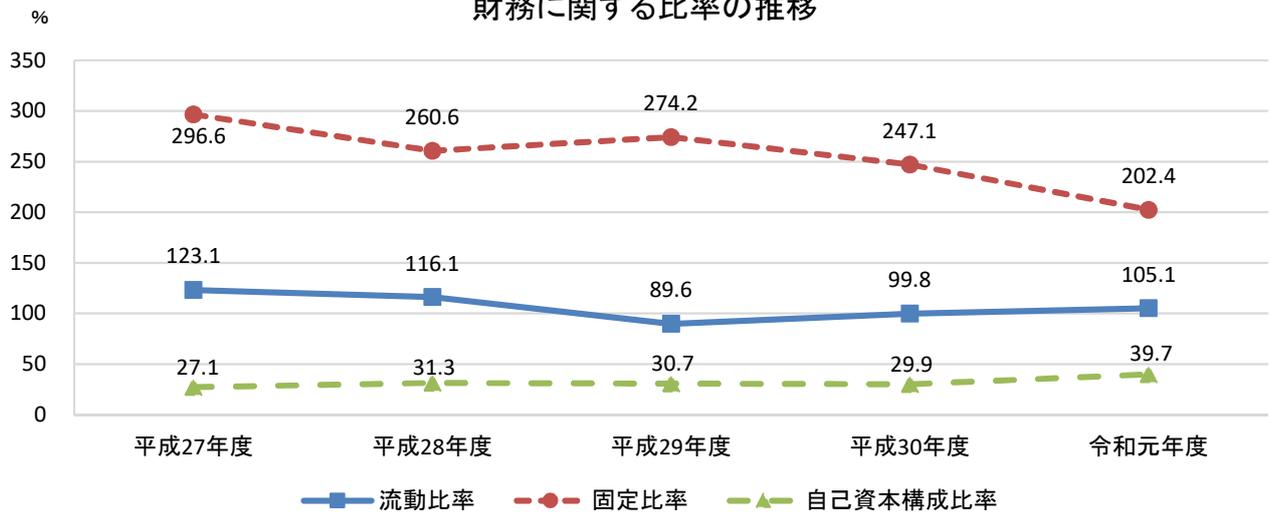
これは、利益剰余金が増加したためである。

次に、財務比率の主な指標は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
流動比率	105.1	99.8	89.6	流動資産/流動負債×100
固定比率	202.4	247.1	274.2	固定資産/ (資本金+剰余金+繰延収益)×100
自己資本構成比率	39.7	29.9	30.7	(資本金+剰余金+繰延収益)/ 負債資本合計×100

財務に関する比率の推移



流動比率は、短期の支払能力を表したもので、この比率が高いほど資金的に余裕があり、安定性が高いことを示している。

固定比率は、固定資産を自己資本でどれだけ賄えられているかを表したもので、この比率が低いほど安定性が高いことを示している。

自己資本構成比率は、経営の長期健全性を表しており、この比率が高いほど財務的に安定性が高いことを示している。

本年度は前年度に比べ、流動比率は、流動資産である現金預金が減少したものの、流動負債である未払金がそれ以上に減少したため5.3ポイント上昇し、固定比率は、資本である資本金及び剰余金の増加により44.7ポイント低下し、自己資本構成比率は、資本金と剰余金が増加し、負債である未払金の減少により9.8ポイント上昇している。

(2) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益又は当年度純損失(△は当年度純損失)	14,825	38,122	△ 23,297
減価償却費	105,444	95,595	9,849
長期前払消費税勘定償却	3,294	△ 12,143	15,437
長期前受金戻入額	△ 9,497	△ 9,600	103
受取利息及び受取配当金	△ 2	△ 2	0
支払利息	2,060	2,487	△ 427
固定資産除却費	207	0	207
未収金の増減額(△は増加)	△ 11,112	△ 6,977	△ 4,135
未払金の増減額(△は減少)	△ 185,867	198,949	△ 384,816
退職給付引当金の増減額(△は減少)	367	359	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	76	△ 58
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,500	841	659
預り金の増減額(△は減少)	16	0	16
小 計	△ 78,747	307,707	△ 386,454
利息及び配当金の受取額	2	2	0
利息の支払額	△ 2,060	△ 2,487	427
固定資産売却による収益	0	△ 1,908	1,908
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,805	303,314	△ 384,119

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 12,956	△ 202,999	190,043
固定資産売却による収益	0	1,908	△ 1,908
他会計からの補助金等による収入	70,000	70,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,044	△ 131,091	188,135

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,900	217,900	△ 204,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 170,985	△ 150,465	△ 20,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,085	67,435	△ 224,520

エ 資金増加額(又は減少額)	△ 180,845	239,659	△ 420,504
オ 資金期首残高	281,793	42,133	239,660
カ 資金期末残高	100,947	281,793	△ 180,846

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度のキャッシュ・フロー(資金収支)の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは当年度純利益14,825千円を計上し、減価償却費が105,444千円あった一方、未払金185,867千円の減少により、80,805千円のマイナスとなった。

一般的には、業務活動が良好な場合、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは器械備品の取得に12,956千円支出したものの、袋井市一般会計からの出資金70,000千円により57,044千円のプラスとなった。

一般的には、建設(更新)投資を行っていれば、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良費等の財源に充てるための企業債13,900千円を借入れたものの、企業債の償還に170,985千円支出したことにより、157,085千円のマイナスとなった。

一般的には、新規の借入額より返済額が下回っていると財務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

以上により、本年度は180,845千円資金が減少し、資金期末残高は100,947千円となった。

5 まとめ

病院の診療業務については、一般病床50床、療養病床50床及び回復期リハビリテーション病床50床計150床の入院体制で患者を受け入れることができた。

また、4月からは、聖隷袋井市民病院を退院した方に、より幅広く在宅生活支援を行うため、訪問リハビリテーション事業を新たに開始した。

業務実績をみると、入院は延患者数が45,628人で前年度に比べ1,247人(2.8%)増加、病床利用率は83.1%で前年度に比べ2.0ポイント増加し、外来は延患者数が14,639人で前年度に比べ794人(5.1%)減少した。

経営状況(税抜)については、総収益は1,688,070千円で、前年度に比べ30,788千円(1.9%)増加している。これは、入院患者数が増加したため、医業収益が55,353千円(4.3%)増加したことが主な要因である。

また、総費用は1,673,245千円で、前年度に比べ54,084千円(3.3%)増加している。これは、医業収益が増えたため、指定管理者へ交付する診療報酬交付金が57,014千円(4.2%)増加したことが主な要因である。

当年度純損益は14,825千円の純利益となり、前年度に比べ23,297千円減少した。

財政状態については、資産合計1,587,843千円で、前年度に比べ267,222千円(14.4%)減少した。

これに対して、負債合計は1,186,220千円で、前年度に比べ342,646千円(22.4%)減少し、資本合計は401,622千円で、前年度に比べ75,422千円(23.1%)増加した。

企業債の未償還残高は827,850千円で、前年度に比べ157,085千円(15.9%)減少した。

資本的収支の状況については、資本的収入は83,900千円であった。これは、医療機器の整備に係る企業債13,900千円、袋井市一般会計からの出資金70,000千円である。

また、資本的支出は184,984千円であった。これは、主に医療機器の整備に伴う施設改良費13,999千円、企業債の元金償還金170,985千円である。

キャッシュ・フローをみると、業務活動及び財務活動はマイナス、投資活動はプラスという状況となっている。通常、業務活動のマイナスは本業の業績が厳しいことを示すが、本年度のマイナスは前年度の機械設備等更新工事の未払金分が大きく減少したことが要因であり、一時的なものであるといえる。

病院事業経営における各指標をみると、収支比率は前年度に比べ医業収支比率、経常収支比率及び総収支比率が低下している。

一方、財務比率では、短期的な支払能力を示す流動比率が99.8%から5.3ポイント上昇し105.1%となり、最低限必要とされている100%を超えるとともに、固定比率や自己資本構成比率も良化し、支払能力に不安はあるものの、総合的には良化傾向にあるといえる。

以上が、決算審査の概要である。

本病院は、急性期病院や地域の開業医、介護施設などと連携し、切れ目のない地域医療体制の確保を目指し、社会福祉法人聖隷福祉事業団を指定管理者として、平成25年5月に開設した。

開設当初に比べ、患者数・収益ともに増加し、医業収支比率も改善され、良化傾向にある。

前年度との比較においては、入院は患者数・収益ともに上回った。また、外来は患者数・収益ともに下回ったが、リハビリテーション科の外来診療は患者数・収益ともに上回る結果となった。

このような中、年度末から広がりを見せている新型コロナウイルス感染症に対し、徹底した感染防止対策を講じているが、今後の医療体制や病院経営に対する影響が懸念される場所である。

先行きが不透明な状況ではあるが、引き続き、患者に寄り添いながら、安定した経営に努めるとともに、急性期病院や地域の開業医、訪問看護や介護事業所等との連携強化を図り、地域で完結する医療・介護体制の構築に努められたい。